

# 文部科学省における 福島イノベーション・コースト構想の推進に向けた取組

令和8年5月30日 第7回 福島イノベーション・コースト構想分科会

# 福島イノベーション・コースト構想等を担う 人材育成に関する事業

令和8年度予算額  
(前年度予算額)

1億円  
1億円)



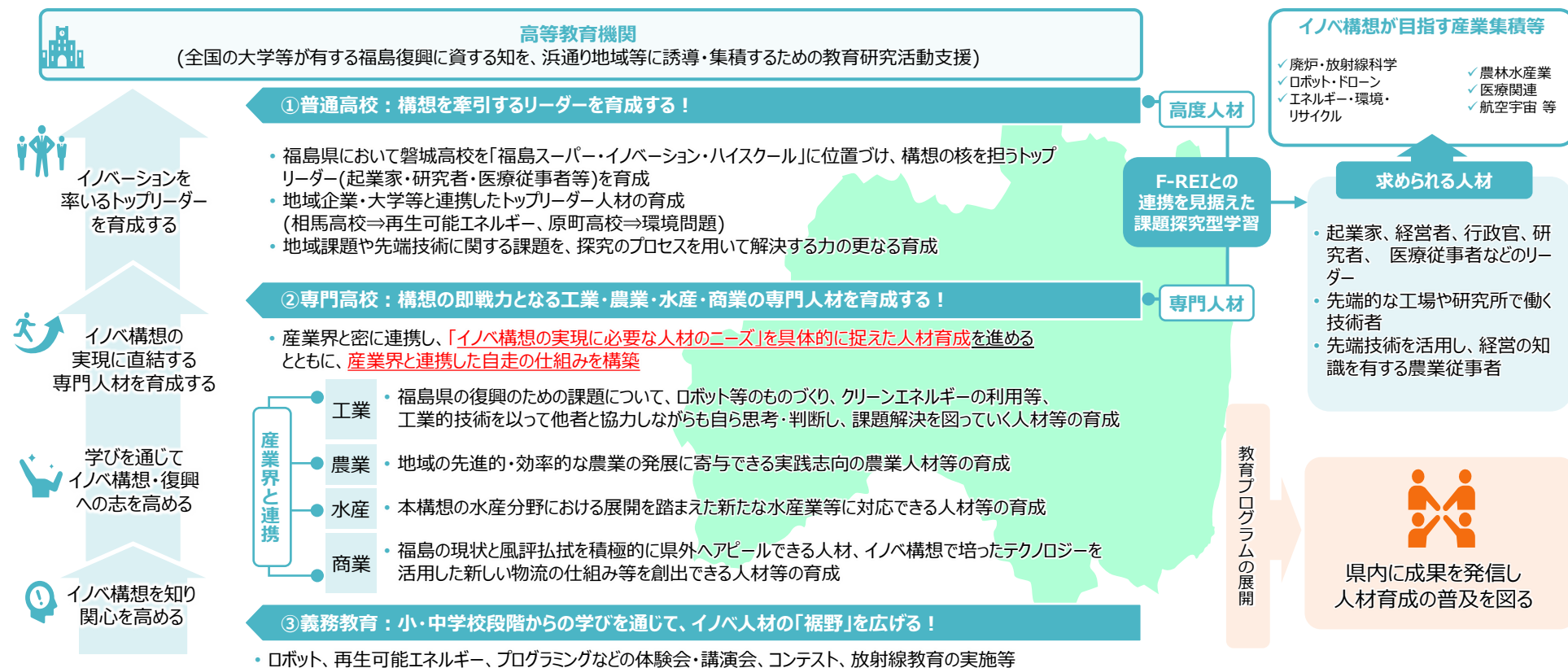
文部科学省

## 現状・課題

- 福島復興再生特別措置法の改正により、福島イノベーション・コースト構想が国家プロジェクトとして推進。一方、**浜通り地域等では人材不足の状況**。
- 平成30年度より、**福島県内の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを開始**。
- 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和6年3月19日閣議決定）においても、福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等において、**教育・人材育成を引き続き支援することを規定**。

## 事業内容

**構想を担う人材育成をさらに加速し、大学や産業界、自治体、F-REIとの連携を深化**させるとともに、その取組を、「魅力ある教育プログラム」として整理・展開し、福島イノベーション・コースト構想等を担う**人材育成を県全体で支える体制整備**を進める。



## 現状・課題

- これまでの取組において、大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、復興知の浜通り地域等へ集積により、大学間及び自治体・地域企業等の恒常的な連携体制等の形成や地域企業等と連携した特色ある教育研究プログラムの開発が進み、福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の長期的な教育・育成基盤が整いつつある。
- 一方、原子力災害に伴う避難指示の影響により著しく人口が減少している浜通り地域等において、同地域ひいては福島の将来を担う人材を、地域で共に育てること（共育）は極めて重要である。

### 福島イノベーション・コースト構想を基軸として産業発展の青写真（令和7年6月6日復興庁・経済産業省・福島県）

- （F-REI、大学、企業等と連携した次世代を担う人材の育成）
- ・高専・大学、F-REIや地元企業等と連携し、地域特有の拠点を活用した**特色のある地域の人材育成、魅力ある教育プログラムの更なる推進。**
- ・イノベ構想に基づき、**産業界等と連携した特色ある教育プログラムの実施**（復興知事業や関連事業に参画経験のある大学・F-REI・企業等による高等学校等での出前授業及び地域での研究活動への参画等）。
- （地域に根付く教育研究機能の集積）
- ・（略）、将来にわたる持続的な活動を推進するために、これまでの**復興知事業への参加者・関係者との継続的な関係性の構築や、地域での就職や起業を含めた定着促進を図ること**により、イノベ構想を担い福島の復興に貢献する人材育成を促進。

## 事業内容

### ①地域に根付く大学生等の人材育成

市町村や地域の企業等と連携し、インターンシップの実施や商品開発等のその地域ならではのプログラム開発を行うことで、浜通り地域等への交流人口・関係人口を創出し、将来を担う若手人材の育成を図る。

#### 【取組内容】

- ・市町村や地元企業等と連携した学生インターンシップの実施や商品開発等特色あるプログラム等の開発・実施

**アウトプット（活動目標）** ・現地活動への大学生等の参加学生数

**短期アウトカム（成果目標）** ・インターンシップ等への大学生等の参加人数等  
・インターンシップ等参画機関・企業数

**長期アウトカム（成果目標）** ・浜通り地域等における就職者数等  
・地域産業へのインパクト（例：商品開発など）

### ②地域住民向けの人材育成

市町村、地域の学校・企業、F-REI等と連携し、地域の特性や課題を踏まえ、地域住民（小中高校生を含む）に向けた特色ある教育プログラムを開発・実施し、復興に貢献する人材の育成を図る。

#### 【取組内容】

- ・地域の特性や課題を踏まえた地域住民向けの教育プログラムの開発・実施

**アウトプット（活動目標）** ・地域住民向けのプログラム開発数

**短期アウトカム（成果目標）** ・現地プログラムへの地域住民の参加者数

**長期アウトカム（成果目標）** ・市町村と連携・協働で設定したKPIの達成件数  
（例：大学による活動拠点の整備など）

### 事業スケジュール

※なお、契約は単年度毎であり、事業の実績、予算の状況等を勘案し、審査の上適当と認められるときは、次年度以降の契約を認めることとする

| 事業実施期間 |    | 令和8年度～令和12年度         |                     |     |
|--------|----|----------------------|---------------------|-----|
| R8     | R9 | R10                  | R11                 | R12 |
| 事業評価   |    | 3年目以降、事業継続評価を毎年実施    |                     |     |
| 事業の実施  |    | ※厳格に審査し、成果が望めない事業は終了 | 次期復興期間の終了を見据えた事業の実施 |     |

### 実施スキーム



(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

# 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(R3～)これまでの成果(R8.3月末時点)

| 項目             | 単位       | 2021(R3) | 2022(R4) | 2023(R5) | 2024(R6) | 2025(R7) | 合計     |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 現地活動日数         | (日)      | 928      | 1,574    | 1,392    | 1,380    | 1,454    | 6,728  |
| 現地訪問学生数        | ※延べ人数(人) | 3,209    | 6,147    | 7,021    | 7,833    | 7,713    | 31,923 |
| 現地訪問教員数        | ※延べ人数(人) | 1,842    | 2,890    | 2,891    | 3,006    | 2,772    | 13,401 |
| イノベ地域の小中高参加者数  | ※延べ人数(人) | 1,491    | 4,238    | 5,749    | 5,761    | 6,350    | 23,589 |
| イノベ地域の社会人等参加者数 | ※延べ人数(人) | 1,351    | 4,001    | 7,007    | 6,585    | 7,607    | 26,551 |
| 市町村との協定締結数     | (件)      | 33       | 40       | 45       | 48       | 50       |        |
| 本事業への参画機関数     |          | 164      | 197      | 214      | 215      | 236      |        |
| 活動報告会の参加者数     | (人)      | 188      | 191      | 191      | 533      | 411      | 1,514  |

## 就職者数

197人

各教育プログラムへの参加を通じて就職した事例

浜通り地域等で  
就職・就農 116人  
行政機関等 77人  
復興関連企業 12人  
(重複8人)

## 起業関係

10件

本事業をきっかけに浜通り地域等で起業した事例

参加学生の起業 8件  
関係者の起業 1件  
地元住民の起業 1件

## 商品開発等

42件

地域資源を活用した商品開発等の事例

商品開発 37件  
レシピ集作成 3件  
新品種開発 2件

## 新たな人材育成の基盤となる拠点等の整備例

開設

大阪大学

×

大熊町

令和6年8月に、大熊町下野上地区に人材育成の基盤となる「大阪大学福島拠点」を設置。

また、今後10年以内に「大阪大学福島キャンパス」を大熊町内に設置する構想を明らかにしている。



開設予定

東北大学

×

浪江町

令和7年7月、東北大学は連携協定を締結している浪江町内に、浜通り地域における東北大学の活動拠点として「東北大学FUKUSHIMA浜通り拠点(仮称)」を令和8年度に設置する計画を表明。

隣接地には、学生の研修・社会貢献活動の核となる施設を整備する予定。



開設

東京大学

×

楡葉町

震災にて被災し、長らく休館を余儀なくされていた歴史資料館を、楡葉町及び東京大学総合研究博物館と連携した「楡葉町×東京大学総合研究博物館連携ミュージアム 大地とまちのタイムライン」として令和5年4月に整備。



# (参考) 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

令和8年度予算額  
うちエネルギー対策特別会計繰入額  
(前年度予算額)

41億円  
25億円  
48億円



文部科学省

※運営費交付金中の推計額含む

## 概要

東京電力（株）福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に資するため、日本原子力研究開発機構廃炉環境国際共同研究センター（CLADS）を中核とし、廃炉現場のニーズを一層踏まえた国内外の研究機関等との研究開発・人材育成の取組を推進する。

## ○東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の推進推進

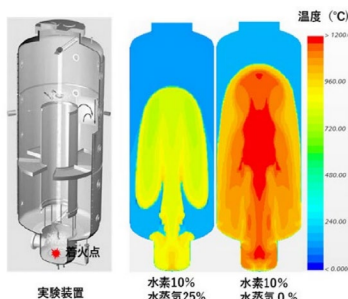
日本原子力研究開発機構において、人的資源や研究施設を最大限活用しながら、**燃料デブリの取扱い、事故進展シナリオ解明、遠隔操作技術等の幅広い分野において、基礎的・基盤的な研究を実施する。**

また、「**英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（英知事業）**」では、CLADSを中核とし、国内外の多様な分野の知見を組織の垣根を越えて融合・連携させることにより、**中長期的な廃炉現場のニーズに対応する研究開発・人材育成を推進する。**

### 原子力機構の廃炉研究開発の取組例



三次元炉内状況  
推定図



水素発生等の  
安全管理技術の開発

### 英知事業の連携体制



CLADSを中核に94研究代表、  
再委託含め約243大学等と連携